

有価証券報告書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

エコナックホールディングス株式会社

E00576

目 次

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2 サステナビリティに関する考え方及び取組	7
3 事業等のリスク	8
4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	17
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	28
1 連結財務諸表等	29
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1 提出会社の親会社等の情報	70
2 その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第143期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆太
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03) 6418-4391 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理課長 村田 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03) 6418-4391 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理課長 村田 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	1,713,701	1,685,264	599,079	751,440	1,407,526
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	185,060	309,708	△186,595	△131,783	△7,419
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	175,369	174,840	△158,464	△22,004	51,049
包括利益 (千円)	175,369	174,840	△158,464	△20,851	49,895
純資産額 (千円)	3,700,435	3,875,275	3,716,811	4,582,816	4,632,711
総資産額 (千円)	5,077,723	5,187,079	5,412,544	6,099,893	6,108,651
1株当たり純資産額 (円)	86.64	90.73	87.02	86.61	87.55
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	4.11	4.09	△3.71	△0.50	0.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.9	74.7	68.7	75.1	75.8
自己資本利益率 (%)	4.9	4.6	—	—	1.1
株価収益率 (倍)	29.7	20.8	—	—	97.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	564,840	503,151	△52,340	134,415	△25,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,615	△55,943	△81,863	△184,390	△778,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△346,782	△122,850	416,600	774,348	△118,404
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	599,886	924,243	1,206,639	1,931,013	1,009,394
従業員数 (人)	16	18	13	16	24
(ほか、平均臨時雇用者数)	(71)	(79)	(49)	(39)	(76)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期の期首から適用しており、第142期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第141期及び第142期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う売上高の減少によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	634,079	761,330	326,969	337,365	489,563
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	4,779	289,220	△82,610	△72,967	86,234
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	12,663	142,580	△59,147	35,096	△14,189
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	543,874	100,000
発行済株式総数 (千株)	42,728	42,728	42,728	52,932	52,932
純資産額 (千円)	3,577,540	3,720,120	3,660,972	4,584,971	4,569,627
総資産額 (千円)	4,869,745	5,079,418	4,923,138	5,569,094	5,833,081
1株当たり純資産額 (円)	83.76	87.10	85.71	86.65	86.36
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	0.30	3.34	△1.38	0.81	△0.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.5	73.2	74.4	82.3	78.3
自己資本利益率 (%)	0.4	3.9	—	0.9	—
株価収益率 (倍)	411.5	25.5	—	113.6	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	7	7	5	5	5
株主総利回り (%)	96.1	66.9	77.2	72.4	74.0
(比較指標：東証株価指数) (%)	(92.7)	(81.7)	(113.8)	(113.4)	(116.7)
最高株価 (円)	139	160	118	105	102
最低株価 (円)	96	69	73	82	85

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期の期首から適用しており、第142期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

1926年12月	岩井盛次が京都市中京区西ノ京春日町16番地において、日本レース(株)を設立 刺繍レースの生産を開始
1949年6月	京都証券取引所に上場
1949年7月	東京証券取引所に上場
1950年12月	大阪証券取引所に上場
1957年3月	新日本レース(株)を設立 刺繍レースの生産を開始
1966年9月	堅田レース(株)を設立(近江レース(株)に社名変更後、現在、(株)エレナ(現・連結子会社)) 刺繍レースの生産を開始
1967年2月	京都レース(株)(京都デベロッパ(株)に社名変更)の営業部門を吸収
1973年4月	湖北日本レース(株)を設立 刺繍レースの生産を開始
1976年10月	(株)絵麗奈を設立((株)モンプレヌに社名変更) 当初、繊維製品の販売を開始、その後、化粧品を生産を開始
1978年4月	京都デベロッパ(株)並びに新日本レース(株)を吸収合併
1980年12月	(株)モンプレヌ((株)ラフィネに社名変更)で生産した化粧品の販売を開始
2001年10月	エコナック(株)に社名を変更 本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転
2003年1月	ネスティー(株)を設立 当初、きのこ類の菌床の輸入販売を開始、その後、休眠
2006年7月	不動産事業部を設置し、不動産事業を開始
2006年8月	(株)エレナで化粧品・雑貨の販売を開始
2008年1月	湖北日本レース(株)が日本レース(株)に社名を変更
2009年8月	当社の本店登記を東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号に移転
2010年4月	日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社とし合併
2010年7月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止
2010年8月	エコナックホールディングス(株)に社名を変更
2010年10月	伊豆スカイラインリゾート(株)の株式を取得し、連結子会社化
2013年7月	当社の本店登記を東京都港区南青山7丁目8番4号に移転
2014年12月	ネスティー(株)が(株)テルマー湯に社名を変更(現・連結子会社)
2015年8月	伊豆スカイラインリゾート(株)の株式を譲渡し、ゴルフ場事業から撤退
2015年8月	(株)テルマー湯が温浴事業を開始
2017年8月	日本レース(株)の繊維事業をエコナックホールディングス(株)に譲渡
2017年9月	日本レース(株)の株式を譲渡し、化粧品事業から撤退
2020年3月	繊維事業を廃止
2021年5月	(株)ハッピーリゾートを設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年2月	(株)ハッピーリゾートの全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、温浴施設の運営及び不動産の売買・賃貸を中心として事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

また、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

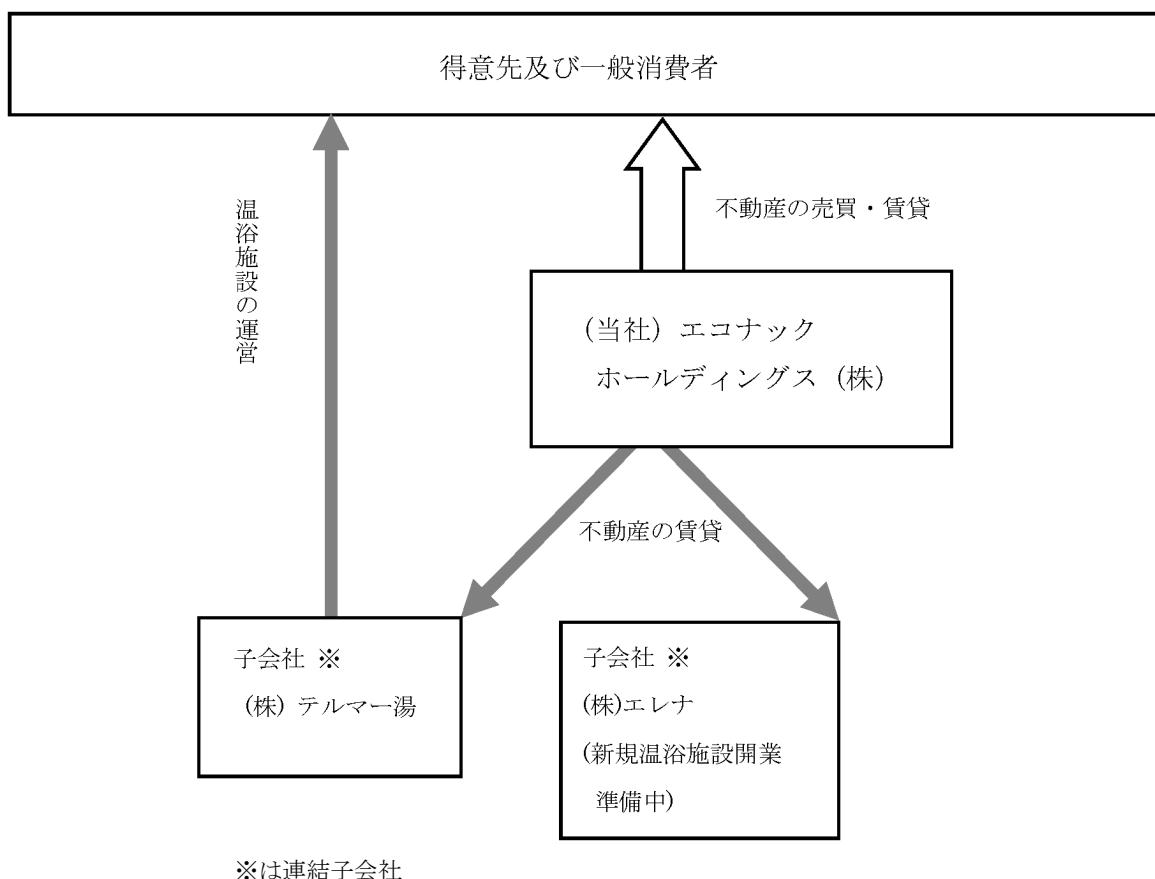
(1) 温浴…………… ㈱テルマー湯及び㈱エレナが温浴施設の運営を行っております。

(2) 不動産…………… 当社が不動産の売買・賃貸を行っております。

なお、株式会社エレナは当連結会計年度末時点において新規温浴施設の開業準備中であります。

また、株式会社ハッピーリゾートは2023年2月に当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマー湯 (注) 2. 3.	東京都港区	92,500	温浴	100.00	当社から建物、機械装置、土地等賃借している。 役員の兼任あり。経営指導料等の受取り。
㈱エレナ	東京都港区	2,000	温浴	100.00	当社から建物、機械装置、土地等賃借している。 役員の兼任あり。資金の貸付あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱テルマー湯については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,303,667千円
(2) 経常利益	57,786千円
(3) 当期純利益	47,031千円
(4) 純資産額	188,640千円
(5) 総資産額	848,003千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
温浴	19	(76)
不動産	1	(-)
全社（共通）	4	(-)
合計	24	(76)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5	46.2	19.0	4,929

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産	1
全社（共通）	4
合計	5

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員の定年は、満60歳です。なお、定年退職した者が希望する場合は、定年退職日の翌日から満65歳まで、再雇用を行います。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、穏健な労使関係を維持しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、各事業別に積極的に業容拡大を図ってまいります。また、事業の多角化やM&Aを視野に入れ、新たな収益源の確保に努めます。

あわせて、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつであると認識しております。今後、温浴、不動産の各事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、上記の経営方針に沿いまして、中長期的には事業の多角化やM&Aを視野に入れ、新たな収入源の確保に努めてまいります。

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2020年1月から顕在化した新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の生活や経済活動に深刻な影響を与え、約2年間にわたって当社グループの事業にも大きな影響を与えました。いまだ収束したとはいえませんが、「Withコロナ」の考え方が浸透し、人々の行動がコロナ以前にほぼ戻りつつある状況となり、ようやく当社グループの事業にも影響がなくなってまいりました。

そのような中、温浴事業におきましては「テルマー湯 新宿店」が引き続き好調をキープすると見込んでおります。また、東京都港区西麻布の賃貸用不動産として活用していた「エコナック西麻布ビル」の一部を都心型のサウナ・スパ施設に改装しておりましたが、2023年4月12日に「テルマー湯 西麻布店」として新たにオープンいたしました。豪華エジプト調の都心型サウナ・スパ施設として多数の商業施設や飲食店が存在する六本木エリアと隣り合い、十分な集客を見込めると考えております。しかしながら、近年ブームになっているサウナ業界ですが、近隣にも競合施設が増えていることから、顧客の取り合いになることが想定されます。今後はリピーターをどう増やしていくのかが課題と考えております。

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布の「エコナック西麻布ビル」の住居部分について引き続き安定した賃料収入を見込んでおります。

このような経営環境において、当社グループは、内外の諸情勢を慎重に注視しつつ、環境の変化に柔軟に対応するとともに、経営資源の選択と集中を明確にして、持続的な事業成長を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは現在、サステナビリティに関する方針等は策定しておりませんが、以下の4つを経営理念として掲げております。

- ・地球環境への配慮とともに社会に有益なものを探求し、快適な生活環境の構築を目指す
- ・顧客に安全・安心・満足を提供する企業グループの形成を目指す
- ・法令、モラル・社内規則に基づいた判断を最優先に事業活動を行い、健全な企業体の維持を目指す
- ・常にチャレンジ精神を持ち、新たな分野へも積極的に取り組み、企業グループの発展を目指す

そのような中、当社グループは、中核事業として温浴施設を運営しておりますが、当社グループができる数少ないことから挑戦していくという意識で経営をいたしております。

サステナビリティ関連のリスク及び機会の監視につきましては、役員、部門責任者が随時ミーティングを行い、サステナビリティ関連の経営課題をモニタリングし、重要課題については原則毎月1回開催される取締役会において、議論いたします。

(2) 戦略

短期、中期及び長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組のうち、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針につきましては、優秀な人材の確保は当社グループの経営においても最重要課題と認識しております。現在では女性管理職の登用、外国人労働者の採用、男性育児休業取得等に取組んでおります。しかしながら、人材の確保には人的コストの増加は必須であり、人材不足による人手の取合いとなっている昨今の状況を鑑みると、人材確保が難しい状況であります。

今後は、人的資本の重要性の認識をさらに拡大し、人的コストへの資本投下を増強してまいります。

(3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、及び管理するための過程につきましては、企業が持続可能な発展を遂げることに對するリスクとして、当社グループは市場の変化や競争の激化などの「経済的なリスク」だけでなく、「環境に対するリスク」、「社会的なリスク」、「人的資本に関するリスク」などを認識しております。これらに對して適切な対策を講じ、リスクを減らすべく、役員、部門責任者が随時ミーティングを行い、サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、重要課題については原則毎月1回開催される取締役会において、議論いたします。

(4) 指標及び目標

サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する連結会社の実績を長期的に評価し、管理し、及び監視するために用いられる情報のうち、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績につきましては、人的資本への投資は当社グループの経営においても最重要課題と認識しております。当社では短期的には管理部門におきまして、上場会社の決算業務、開示業務の実務経験者及び連結子会社におきまして、温浴施設のマネジメント管理ができる支配人候補生の複数名の採用、育成を目標としております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ライフラインについて

当社グループの温浴事業において、電気、水道、ガス等のライフラインは温浴施設の運営には不可欠となっております。そのため、大規模な自然災害等の発生により、長期間にわたりライフラインが停止したときは当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理・水質管理について

当社グループの温浴事業においては、飲食品の衛生管理や浴場の水質管理についてリスクを伴っております。リスク管理には十分な注意を払っておりますが、万が一、事故が発生した場合には、営業停止、損害賠償の発生及びブランド価値の低下等に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) マッサージサービス等について

当社グループの温浴事業におけるマッサージサービス等は、そのサービスの特性上、施術に際して関節等を損傷する事故等が発生する危険性も否定できません。そのような事態が生じた場合には、損害賠償の発生及びブランド価値の低下等に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 同業他社との競争・消費者ニーズの変化について

当社グループの温浴事業においては、「五感を潤す」「くつろげる空間」「癒しの拠点」をコンセプトに温浴サービスの提供することで同業他社との差別化を図っておりますが、競争の激化や消費者のニーズが変化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの温浴事業においては、公衆浴場法、食品衛生法等の法令や規則等の適用を受けております。これらの法令や規則の変更等があった場合には、事業活動に制約が生じ、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産事業について

当社グループの不動産事業においては、国内景気が冷え込み、これを受けて不動産市況が悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、テナントや入居者の信用力の低下による賃料の支払いの遅延、賃料の減額要請、退去による空室率の上昇などによって不動産賃貸収入が減少することで、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主力事業への依存について

当社グループの売上高においては、主力事業である温浴事業への依存度が高くなっております。そのため、温浴事業の競争力低下等が生じた場合には、その影響を大きく受ける傾向にあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地域の偏在について

当社グループは、東京近郊で事業を営んでおります。そのため、東京近郊において、地震その他の災害、マーケットの悪化による稼働率の低下等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害・感染症等の影響について

当社グループは、自社所有の建物の賃貸等により収入を得ており、定期的な検査等保全策を実施しております。しかしながら、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

感染症の発生や蔓延した場合には、当社グループの不動産事業において、不動産賃貸先の営業活動が制限され、それに伴い賃貸収入が減少する可能性や、新しい生活様式が推進されることに伴い賃貸物件の稼働率にも影響が出てくる可能性があります。また、当社グループの温浴事業においては、事業活動の一時的な休止や消費者の行動の制限が予想され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人財の確保・育成について

当社グループが更なる成長を目指すには、優秀な人財の確保と育成が不可欠であります。必要な人財を確保・育成できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスについて

当社グループは、法令遵守を徹底し事業活動を行っております。しかしながら、万が一、役職員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新規事業について

当社グループは、収益力のある新規事業の導入、業務提携あるいは企業買収などにより、業容の拡大を図ってまいります。これらの展開状況が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、リスクを網羅的、統括的に把握、管理し明確化するため取締役会及び毎週行われている定例ミーティングにおいて、業務執行に係るリスクを担当部署から随時、報告することによりその把握と管理を徹底し、未然防止、発生時の対処を迅速に行う体制を整えております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束には至っていないものの、行動制限の解除や感染症危機における体制強化の推進により持ち直しの気運が高まっております。しかしながら、世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行による物価の高騰などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは中核事業である温浴事業を中心に事業を展開してまいりました。当連結会計年度の当社グループの売上高は1,407,526千円（前連結会計年度比87.3%増）、営業損失403千円（前連結会計年度は営業損失115,493千円）、経常損失7,419千円（前連結会計年度は経常損失131,783千円）、親会社株主に帰属する当期純利益51,049千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失22,004千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<温浴事業>

当社グループの主力である温浴事業では、連結子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯 新宿店」におきまして、オープン以来、順調に伸長しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年度、2021年度と長期にわたり深刻な影響を受けておりました。しかしながら、行動制限の解除や「Withコロナ」の考え方が広まったことなどにより客足も徐々に回復し、当連結会計年度の入館者数は前連結会計年度に比べ82.4%増の32万6千7百7人となり、ほぼコロナ以前の水準に回復いたしました。そのような中、オープンから8年目を迎えたことにより、傷みの出てきている設備や、内装の修繕にも力を入れました。また、施設屋上を改装した「ルーフトップスポーツバー&フィットネス」を4月から新たに開始いたしました。これは、岩盤浴をご利用のお客様に対し40台以上のフィットネスマシンや220インチ大型LEDビジョンなどが設置された施設をご利用いただけるサービスであります。そのほか、近年ブームとなっているサウナに関するイベントにも引き続き注力したほか、女性のお客様をターゲットにしたキャンペーンを実施し、女性客増加にも注力いたしました。以上のとおり、「テルマー湯 新宿店」におきましては、好調な運営となりました。

しかしながら、2023年1月30日公表のとおりに、当社グループは温浴事業の拡大を目指して、2022年9月に埼玉県比企郡滑川町に新たに「グランピング♨️テルマー湯 滑川店」をオープンし、当社の連結子会社であった株式会社ハッピーリゾートが運営しておりましたが、オープン以来、入館者数が伸び悩んでおりました。そのため温浴事業としてのグループシナジー効果を検討した結果、効果の発揮に至るまでには一定の時間を要し短期的な収益改善が難しいと判断し、2023年2月に当社が保有する株式会社ハッピーリゾートの全株式を譲渡し、当社の連結子会社から除外しております。

その結果、当事業の売上高は1,362,936千円（前連結会計年度比98.3%増）、営業利益は125,365千円（前連結会計年度は営業利益5,124千円）となりました。

<不動産事業>

当社が不動産の売買・賃貸を営む当事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルの住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。しかしながら、前連結会計年度までテナントへの賃貸物件として活用していた部分に関しましては、当連結会計年度中は都心型サウナ・スパ施設へ改装中であったため、賃貸収益を得ることができず、不動産事業収益といたしましては減少の要因となりました。

その結果、当事業の売上高は44,589千円（前連結会計年度比30.3%減）、営業損失は3,321千円（前連結会計年度は営業利益15,895千円）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,758千円増加し、6,108,651千円となりました。これは、主に建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ41,137千円減少し、1,475,939千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49,895千円増加し、4,632,711千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ921,618千円減少し、1,009,394千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、25,127千円（前連結会計年度は134,415千円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を計上したものの、子会社株式売却益の計上や法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、778,087千円（前連結会計年度は184,390千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、118,404千円（前連結会計年度は774,348千円の獲得）となりました。

これは長期借入金の返済による支出であります。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（%）
温浴	30,370	282.1
合計	30,370	282.1

（注）1. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。

2. 当連結会計年度において、商品仕入実績に著しい変動がありました。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことによる増加であります。

(b) 販売実績

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
温浴	1,362,936	198.3
不動産	44,589	69.7
合計	1,407,526	187.3

（注）当連結会計年度において、温浴事業の販売実績に著しい変動がありました。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことによる増加であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、中核事業である温浴事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年度、2021年度と長期にわたり深刻な影響を受けておりましたが、行動制限の解除や「Withコロナ」の考え方が広まったことなどにより客足も徐々に回復いたしました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は1,407,526千円（前連結会計年度比87.3%増）、営業損失403千円（前連結会計年度は営業損失115,493千円）、経常損失7,419千円（前連結会計年度は経常損失131,783千円）、親会社株主に帰属する当期純利益51,049千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失22,004千円）となりました。

当社グループの収益の柱として、オープンから8年目を迎えた温浴施設「テルマー湯 新宿店」では入館者数が前連結会計年度に比べ82.4%増の32万6千7百人となり、ほぼコロナ以前の水準に回復いたしました。一方で、夜遅くまで繁華街で飲食をするという人々の行動がコロナ以前と比べ減少しており、深夜の入館者数がコロナ以前と比べ回復したとは言えない状況であります。加えてマッサージなどの施設内の付加価値サービスの売上も鈍化しており、消費者のニーズの変化への対応が必要であると考えております。

温浴事業の売上高は1,362,936千円（前連結会計年度比98.3%増）、営業利益は125,365千円（前連結会計年度

は営業利益5,124千円)となりました。

不動産事業におきましても東京都港区西麻布に所有するビルの住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。しかしながら、前連結会計年度までテナントへの賃貸物件として活用していた部分に関しましては、当連結会計年度中は都心型サウナ・スパ施設へ改装中であつたため、賃貸収益を得ることができず、不動産事業収益といたしましては減少の要因となりました。

その結果、当事業の売上高は44,589千円(前連結会計年度比30.3%減)、営業損失は3,321千円(前連結会計年度は営業利益15,895千円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、当連結会計年度末現在において各事業を継続していく上での運転資金は自己資金で賄っております。当社の主な資金需要は、設備投資によるものであり、投資を目的とした資金需要につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローにより調達しております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、見積りが必要な事項について、過去の実績や現状等を考慮し、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資等の総額は1,308,013千円（建設仮勘定及び無形固定資産を含む）であります。

その主なものは、東京都港区西麻布に所有する賃貸用不動産の一部をサウナ・スパ施設へ改修するための投資1,089,415千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
西麻布ビル (東京都港区)	不動産	共同住宅、賃貸用 店舗・事務所	84,555	0	1,238,847 (717)	1,323,402	1

(注) 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都港区)	消去又は全社 不動産	事務所	5	12,144

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱テルマー湯	テルマー湯 新宿店 (東京都新宿区)	温浴	温浴施設	1,524,582	44,085	21,861	536,369 (1,159)	2,126,899	18 (49)
㈱エレナ	テルマー湯 西麻布店 (東京都港区)	温浴	温浴施設	906,211	290	19,112	—	925,614	1 (14)

- (注) 1. ㈱テルマー湯 温浴施設は「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」の一部を除き提出会社から賃借しております。
2. ㈱エレナ 温浴施設は「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」の一部を除き提出会社から賃借しております。
3. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
㈱テルマー湯	テルマー湯 (東京都新宿区)	温浴	土地	18 (49)	832	30,000

(注) 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 2023年6月29日開催の第143回定時株主総会において、普通株式について効力発生日(2023年10月1日)をもって2株を1株に株式併合する旨、及び発行可能株式総数は株式併合の効力発生日をもって140,000,000株から70,000,000株に変更する定款変更を行う旨の決議を行い、承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,932,733	52,932,733	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	52,932,733	52,932,733	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年3月1日 (注) 1	10,204	52,932	443,874	543,874	443,874	470,776
2022年8月2日 (注) 2	—	52,932	△443,874	100,000	—	470,776

(注) 1. 有償第三者割当 10,204千株

発行価格 87円

資本組入額 43.5円

割当先 (株)ウェブ、(株)NFKホールディングス、伊豆シャボテンリゾート(株)

2. 2022年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、2022年8月2日(効力発生日)をもって資本金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	21	86	19	22	6,225	6,383	—
所有株式数 (単元)	—	28,774	3,514	297,953	6,139	1,368	191,510	529,258	6,933
所有株式数の 割合(%)	—	5.43	0.66	56.29	1.15	0.25	36.18	100.00	—

(注) 1. 自己株式16,786株は「個人その他」に167単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェブ	千葉県市川市南行徳1-16-22	5,102	9.64
ロイヤル観光有限会社	広島市中区広瀬北町3-36	3,951	7.46
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703	3,640	6.87
株式会社NFKホールディングス	東京都港区南青山7-8-4	3,061	5.78
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	2,575	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,166	4.09
伊豆シャボテンリゾート株式会社	東京都港区南青山7-8-4	2,040	3.85
株式会社広共コーポレーション	東京都港区南青山7-8-4	1,965	3.71
有限会社MBL	東京都港区南青山7-8-4	1,300	2.45
株式会社広共	広島市中区本通9-30	900	1.70
計	—	26,701	50.45

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係る株式であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分722千株及び管理有価証券分1,443千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,909,100	529,091	—
単元未満株式	普通株式 6,933	—	—
発行済株式総数	52,932,733	—	—
総株主の議決権	—	529,091	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山 7丁目8番4号	16,700	—	16,700	0.03
計	—	16,700	—	16,700	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	16,786	—	16,786	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。今後、温浴事業及び不動産事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、年1回の期末配当制度をとっておりますが、当事業年度の財務状況により、当事業年度の配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業再構築及び収益力の強化を最重要課題としており、収益源の確保に向けて、慎重かつ積極的に取り組む中で、取締役会の迅速な意思決定、経営の効率化及び経営の透明性の確保によって、経営管理体制の充実化を進め企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、経営の透明性を高めるべく、投資者の投資判断に重要な影響を与える重要事実が発生したときは、情報開示の速報性と正確性を確保し、情報を迅速に公平に開示する体制を整えております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

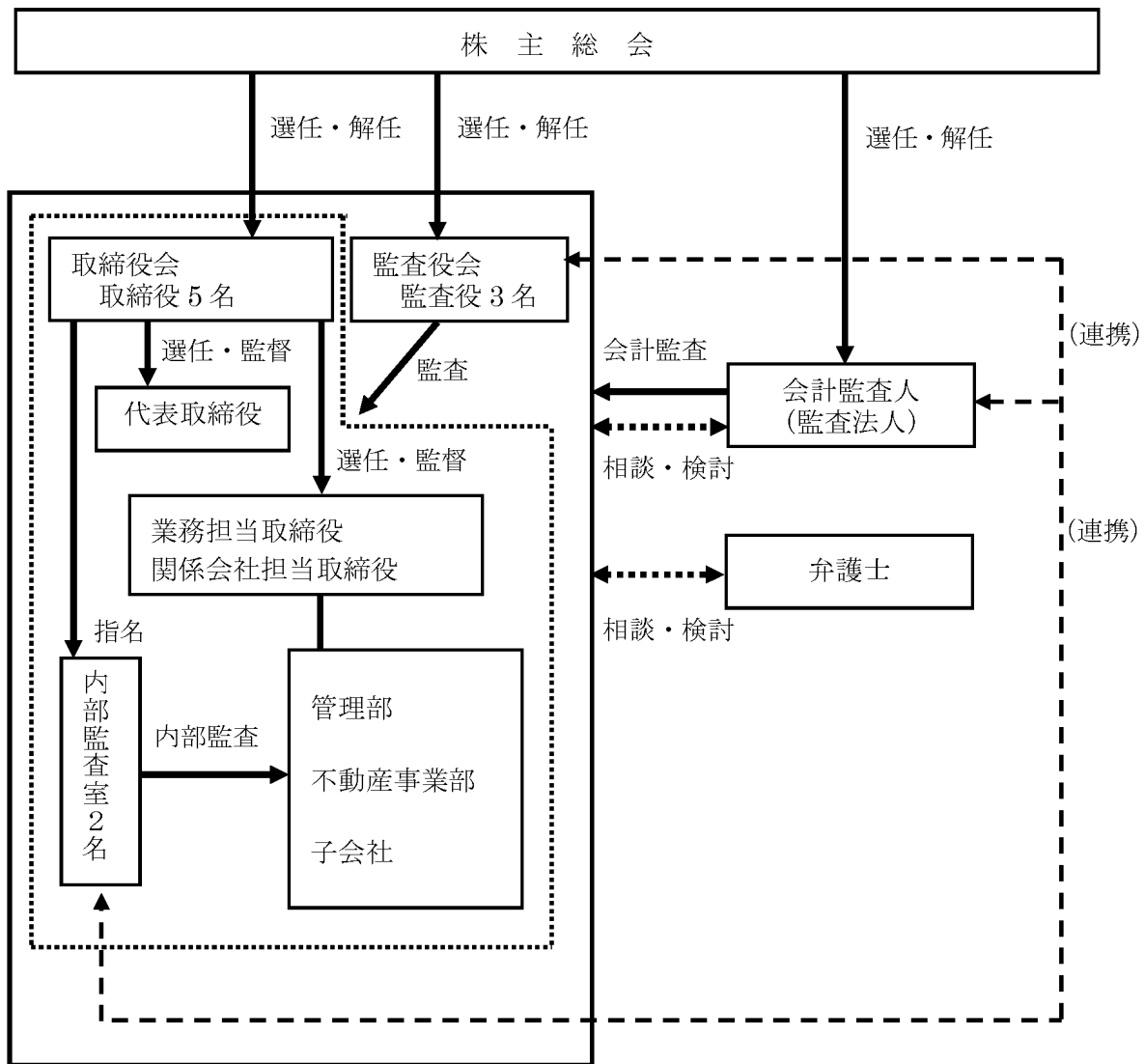
有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は、取締役5名で構成しております。代表取締役の鈴木隆太氏(議長)、奥村英夫氏及び加藤祐蔵氏の取締役のほか、萩野谷敏裕氏及び布村洋一氏の2名の社外取締役という体制となっております。毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、当社の取締役相互の職務の執行を監督しております。さらに、随時、役員ミーティングを開催し重要な情報伝達を確実にを行う体制を整備しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名で構成しております。常勤監査役の岩崎周也氏(議長)をはじめ、小田島章氏及び小林明隆氏の3名はすべて社外監査役という体制となっており、毎月1回定例の監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針と計画に基づき、取締役会の職務の執行を監査しております。監査役に対するスタッフの配置については、監査役が必要と判断して配置を求めた場合は、専任もしくは兼任のスタッフを置くこととし、その人事に係る事項については、取締役は事前に監査役の同意を得て行うこととしております。

当社では、取締役及び監査役が分担して子会社の取締役又は監査役を兼任しております。これにより、子会社との連携及び情報交換の強化を図ることができます。また、監査役は全員取締役会に出席し、さらに常勤監査役は重要な会議及び役員ミーティングに常時出席しております。これにより、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行うことができ、取締役の職務執行を監査しております。

社外のチェックという観点からは、社外取締役2名を設置することにより、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の客観性と透明性を確保しております。また、社外監査役による監査を実施しており、有識者である社外監査役が第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適切なアドバイスを行い、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整っていることから、現状の体制を採用しております。

なお、企業統治体制の図は次のとおりであります。



③企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として、2006年5月26日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」（2018年9月26日 一部改定）に基づき、内部統制システムの整備・運用を行っており、経理関係規程の整備・運用及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けるとともに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社管理規程により子会社の管理を明確にするるとともに、当社の内部監査規程に基づき子会社の内部監査を実施しております。また、取締役及び監査役は、分担して子会社の取締役又は監査役を兼任し、連携、情報交換のもと、子会社の自主性を確保しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

当社は、関係会社管理規程に基づき、管理部役職員を子会社の取締役へ派遣し、子会社の経営管理体制を整備及び統括するとともに、業務の適正性を監視しております。また、内部監査室による子会社への内部監査を実施し、業務の適正性を確保しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款に会社法第423条第1項の責任につき当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ当該取締役及び当該監査役との間で当該契約は締結しておりません。

また、当社の会計監査人である監査法人やまぶきとは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内と定款に定めております。

f. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

g. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

h. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

i. 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

j. 内部統制基本方針の取締役会決議

当社は、会社法に定める内部統制システムを整備・運用するため、取締役会において以下の項目について基本方針を決議しております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人及び当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

ト. 当社及び子会社の取締役、使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

チ. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

リ. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

k. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役	鈴木 隆太	12	12
取締役	奥村 英夫	12	12
取締役	加藤 祐蔵	12	12
社外取締役	萩野谷 敏裕	12	12
社外取締役	布村 洋一	12	11

取締役会における具体的な検討内容といたしましては、予算案の検討、子会社の重要事項の検討、会計方針の検討、内部統制に関する事項の検討、各種規定変更の検討など様々な経営課題について活発な議論を行いました。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性8名 女性一名（役員のうち女性の比率-%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	鈴木 隆太	1978年5月13日生	2002年4月 ㈱ステップ入社 2004年5月 ㈱全東信入社 2019年9月 当社入社 2020年4月 当社社長付 2020年6月 当社取締役 2020年6月 当社不動産事業部長 2020年9月 ㈱エレナ代表取締役社長（現任） 2021年1月 ㈱テルマー湯代表取締役社長（現任） 2021年5月 ㈱ハッピーリゾート代表取締役社長 2021年6月 当社代表取締役社長（現任）	2023年 6月から 1年	—
取締役	奥村 英夫	1946年11月4日生	2006年2月 当社顧問 2006年6月 当社代表取締役社長営業本部長 2006年10月 当社代表取締役社長営業本部長 兼不動産事業部長 ㈱ラフィネ(現日本レース㈱)代表 取締役社長 2007年5月 湖北日本レース㈱(現日本レース ㈱)取締役 2007年7月 ㈱ラフィネ取締役 2007年7月 当社代表取締役社長不動産事業部 長 2010年3月 日本レース㈱取締役 2012年5月 ㈱エレナ取締役 2013年5月 ネスティー㈱(現㈱テルマー湯) 代表取締役社長 2018年7月 当社代表取締役社長 2020年5月 ㈱エレナ代表取締役社長 2020年6月 ㈱N F Kホールディングス社外取 締役（現任） 2020年9月 ㈱エレナ取締役（現任） 2021年6月 当社取締役（現任）	同上	16
取締役	加藤 祐蔵	1963年11月12日生	2012年12月 当社入社 管理部課長 2014年4月 当社管理部長 2014年6月 当社取締役管理部長 2014年12月 ㈱エレナ取締役（現任） 2017年7月 当社取締役管理部門管掌 2020年6月 ㈱N F Kホールディングス社外取 締役 2021年5月 当社取締役（現任） 2021年6月 ㈱N F Kホールディングス取締 役（現任） 2023年1月 ㈱トリプルワン社外取締 役（現任）	同上	—
取締役	萩野谷 敏裕	1951年4月12日生	1993年5月 野村證券㈱海外プロジェクト室業 務課長 1997年6月 萩商事㈱取締役 1999年12月 ㈱アーキ・ボックス代表取締役 （現任） 2003年6月 萩商事㈱代表取締役 2006年6月 当社取締役 2009年6月 ㈱プラコー取締役 2016年6月 当社社外取締役（現任）	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	布村 洋一	1962年7月7日生	1985年4月 東京エレクトロン㈱入社 1988年10月 プルデンシャル生命保険㈱入社 2002年3月 ㈱プラスサム総合研究所代表社員 2009年7月 ㈱クラスコンサルティング代表取締役(現任) 2021年6月 当社社外取締役(現任) 2022年4月 ㈱ウェブ代表取締役(現任)	2023年 6月から 1年	—
常勤監査役	岩崎 周也	1957年9月5日生	1983年4月 明治製菓㈱入社 2003年12月 ユニオンホールディングス㈱入社 2004年6月 ユニオンホールディングス㈱取締役 2007年1月 ユニオン光学㈱代表取締役 2016年2月 ㈱フジマウンテック特別顧問 2018年1月 当社顧問 2018年5月 ㈱エレナ監査役(現任) 2018年6月 当社社外監査役(現任) 2018年6月 ㈱テルマー湯監査役(現任) 2021年5月 ㈱ハッピーリゾート監査役	2023年 6月から 4年	2
監査役	小田島 章	1951年1月14日生	1999年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 1999年4月 天坂法律事務所入所 1999年10月 小田島法律事務所所長(現任) 2007年6月 当社社外監査役(現任)	同上	—
監査役	小林 明隆	1951年3月14日生	1976年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 1992年8月 一番町国際法律特許事務所開設 (現任) 2005年6月 ㈱アドバンスト・メディア社外取締 役 2007年4月 当社顧問弁護士(現任) 2010年6月 当社社外監査役(現任) 2022年6月 ㈱NFKホールディングス社外監 査役(現任)	同上	—
計					18

- (注) 1. 取締役 萩野谷敏裕及び布村洋一は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎周也、小田島章及び小林明隆は、社外監査役であります。

②社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役萩野谷敏裕氏は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役布村洋一氏は、当社の筆頭株主である㈱ウェブの代表取締役を兼任しております。なお、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役岩崎周也氏及び小田島章氏は、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役小林明隆氏は、当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、それぞれ外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けることにより、取締役会の判断の誤りを未然に防ぐことができると考えております。

また、社外監査役2名は、弁護士としての専門知識と豊富な経験を有していることから、当社の経営の健全性を監視する役割を適切に遂行できるものと考えております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。社外取締役1名及び社外監査役1名は、当該判断基準を満たしており、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がなく、一般株主とは利益相反の生じるおそれもないため、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能をあわせ持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、会計監査人、代表取締役及び社外監査役との意見交換、情報交換を行う体制をとっており、内部監査においては、内部監査計画及び結果の社外監査役への報告や社外監査役の内部監査への立会いにより内部監査室との連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成されております。常勤監査役の岩崎周也氏は子会社の監査役も兼務しております。監査役監査の手続き、役割分担は、期初に策定する監査方針及び役割分担に基づき、常勤監査役の岩崎周也氏は重要な社内会議への出席、重要な書類及び帳票の閲覧、各部門への往査と調査並びに子会社での監査、期末決算監査等を担っており、非常勤監査役の小田島章氏、小林明隆氏は取締役会等重要な会議へ出席しており取締役の職務執行を不足なく監視できる体制を確保しております。

<各監査役の経験及び能力>

氏名	経験及び能力
岩崎周也 常勤監査役（社外）	東証二部上場会社の取締役及び子会社の代表取締役を務めた経験があり会社経営に関する豊富な経験と見識があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
小田島章 監査役（社外）	弁護士として弁護士事務所を開設し、会社法務に関する豊富な知見と見識を持ち、経営陣から独立した立場で公平公正に職務を遂行しております。
小林明隆 監査役（社外）	他の上場会社の取締役及び監査役を務めた経験があり、弁護士であるとともにコーポレートガバナンスの専門家としての豊富な経験と見識を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており臨時監査役会を含め14回開催しております。

<各監査役の出席状況>

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役（社外）	岩崎 周也	全14回中14回(100%)
監査役（社外）	小田島 章	全14回中14回(100%)
監査役（社外）	小林 明隆	全14回中12回(86%)

監査役会は、年間を通じ、(イ) 監査方針・監査計画・職務分担の策定と実施、(ロ) 代表取締役及び取締役の職務執行とガバナンスの状況、(ハ) 重要な決議内容、(ニ) 会計監査人による監査状況の報告・評価等を主な検討事項として活動しました。常勤監査役は、社内の重要な会議へ出席し必要とあれば報告を行い、内部監査の状況、主要な稟議の内容、往査の報告、子会社の監査状況等の報告も行い監査役会にて検討いたしました。

監査役会では、当期の重点監査項目を以下の項目といたしました。

- ・2021年12月策定の3カ年の経営計画の遂行状況と経営の遵法性・効率性を監視する。特に、新規に開始する温浴事業である「グランピング♨テルマー湯滑川店」並びに「サウナ・スパ テルマー湯 西麻布」の立ち上げに際し、事業が効率的且つ適法・適切に行われることに注視する。
- ・プライム市場企業としての内部監査並びにコーポレートガバナンスのチェックを強化する。
- ・連結経営に適応した内部統制システムの整備と運用状況の監視。特に子会社である(株)テルマー湯の内部統制について注視する。

- ・新たな会計監査人である監査法人やまぶきとの相互理解と信頼関係の構築。

また、本年度は、監査役監査基準を改定するとともに、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて各監査役は経営内容及び決議内容に意見を述べております。

②内部監査の状況

当社は内部監査室を設置し、内部監査は内部監査室2名により実施しております。内部監査は、「内部監査規程」に基づき、年1回、当社のすべての部門と子会社を対象に実施しており、内部監査室は、代表取締役社長に対して監査結果を報告したうえで、被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。

監査役は内部監査室から、内部監査計画及び結果の報告を受けるほか、内部監査への立会いを行うなどにより監査役監査と内部監査の相互連携により監査体制の充実を図っております。また、監査役と内部監査室は、会計監査人とのミーティングにおいて意見交換を行い、会計監査内容については会計監査人から説明を受けることにより、情報の交換と連携を図っております。さらに、内部統制部門が実施する監査には監査役が各現場に同行し、内部統制監査が適確に行われているかを立会い監査しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人やまぶき

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

江口 二郎

福水 佳恵

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 1名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に際して、監査法人から事前に法人の概要、監査の実施体制、監査報酬の見積額等について書面を入手し、面接を実施したうえで、その監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案して決定する方針であります。この方針に基づき、当社の連結対象会社を含めた監査能力、監査に係るコスト、監査の継続性などを検討した結果、監査法人やまぶきを選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定しております。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとしております。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告することとしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の評価を行っております。会計監査人の独立性の保持や適正な監査を実施しているかを監視及び検証し職務遂行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（2017年10月13日 公益社団法人日本監査役協会）に基づき、総合的に評価しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 フロンティア監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人やまぶき

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
監査法人やまぶき
退任する監査公認会計士等の名称
フロンティア監査法人

異動の年月日
2022年6月29日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日
2007年7月5日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

2022年4月14日にフロンティア監査法人から、当社の度重なる監査報酬の減額により、監査工数および他の受嘱先との監査報酬のバランスも取れなくなるため、今会計年度の監査を継続しない旨の通知がありました。

当該事項を踏まえ、複数の監査法人について比較検討を行った結果、新たな視点での監査が期待できることに加え、会計監査人としての専門性、独立性、適切性及び監査品質を備え、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できることから、当社の会計監査人として適任と判断し、新たに監査法人やまぶきを会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	17,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けて、会計監査人に対する報酬等の額、監査契約の内容が適切かどうかを検討したうえで、前連結会計年度の監査状況と当連結会計年度の監査計画に基づく監査日数、監査チームの編成等の監査体制に鑑みて、当該報酬等が合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年3月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりであります。

a. 固定報酬に関する方針

取締役の固定報酬については、業界もしくは同規模の他社水準、従業員の給与・賞与水準及び過去の支給実績などを総合的に勘案して決定し、職責に応じた役位ごとの固定の金銭報酬とする。

b. 業績連動報酬等に関する方針

取締役の業績連動報酬（賞与）については、企業価値向上をより明確にすることに対する短期のインセンティブ報酬として、単年度の連結業績及び経営内容等に基づき、役位を勘案して決定する業績連動の金銭報酬とする。なお、業績連動指標は、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれかを選択することとする。

c. 非金銭報酬等に関する方針

取締役の非金銭報酬については、中長期的な業績と企業価値向上に対するインセンティブ報酬として、業績連動型株式報酬制度等の導入の可能性についても、新たな種類の制度を含め適時適切に検討を行い、実施することにも対応する。

d. 報酬等の割合に関する方針

取締役の業績連動報酬（賞与）は、固定報酬の0ヶ月から2ヶ月の範囲で決定する。よって、業績連動報酬（賞与）が最大で支給されたと仮定した場合の固定報酬と業績連動報酬（賞与）との比率は6：1となる。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

取締役の報酬は、会社業績との連動性を反映した体系とし、固定報酬及び業績連動報酬（賞与）により構成される。ただし、社外取締役については、監督機能強化の観点から固定報酬のみとする。業績連動報酬（賞与）については、毎年、定時株主総会以降に支給する。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の各報酬額については、株主総会で決議された総額の範囲内で、社外取締役を含む取締役会が代表取締役に委任し、代表取締役が基本方針に従って決定する。

g. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

監査役の報酬は、固定報酬のみで構成される。また、固定報酬の総額は株主総会で決議された総額の範囲内とし、各監査役の報酬については、常勤・非常勤の別及び業務分担の状況等を勘案して、監査役の協議により決定する。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	10,800	10,800	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	5

- (注) 1. 業績連動報酬等及び非金銭報酬等は、業績を鑑み、当事業年度は支給しておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、1984年12月20日開催の第104回定時株主総会において月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、13名であります。
3. 監査役の報酬限度額は、1984年12月20日開催の第104回定時株主総会において月額5,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名であります。
4. 取締役会は、代表取締役社長鈴木隆太に対し各取締役の固定報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

③連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

④使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、上場株式を保有しておりませんので記載を省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	600
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人やまぶきによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、法改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、株式会社税務研究会が発行する情報誌を年間購読して常に最新の情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,013	1,009,394
売掛金	42,466	61,218
商品	107	493
貯蔵品	149	39,175
その他	11,546	96,652
貸倒引当金	△2,541	△2,207
流動資産合計	1,982,742	1,204,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,841,375	※1,※2 2,517,153
機械装置及び運搬具（純額）	※1 50,045	※1 44,375
工具、器具及び備品（純額）	※1 23,287	※1 41,025
土地	※2,※3 1,834,794	※2,※3 1,834,794
建設仮勘定	114,312	215,538
有形固定資産合計	3,863,814	4,652,886
無形固定資産		
借地権	85,248	83,445
ソフトウェア	185	70
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	86,962	85,044
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	172,922	167,602
貸倒引当金	△7,148	△2,208
投資その他の資産合計	166,373	165,994
固定資産合計	4,117,150	4,903,925
資産合計	6,099,893	6,108,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,788	30,098
1年内返済予定の長期借入金	※2 118,404	※2 150,948
未払金	30,280	151,757
未払法人税等	63,472	90,419
契約負債	4,835	7,479
前受金	2,764	2,843
賞与引当金	1,437	5,676
株主優待引当金	1,081	1,348
その他	35,213	42,557
流動負債合計	278,278	483,129
固定負債		
長期借入金	※2 939,796	※2 788,848
繰延税金負債	44,099	29,354
再評価に係る繰延税金負債	※3 8,899	※3 10,052
資産除去債務	204,111	160,761
長期預り金	41,892	3,793
固定負債合計	1,238,798	992,810
負債合計	1,517,077	1,475,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,874	100,000
資本剰余金	3,791,435	4,235,309
利益剰余金	229,578	280,628
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	4,562,652	4,613,701
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※3 20,163	※3 19,010
その他の包括利益累計額合計	20,163	19,010
純資産合計	4,582,816	4,632,711
負債純資産合計	6,099,893	6,108,651

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 751,440	※1 1,407,526
売上原価	697,399	1,211,286
売上総利益	54,041	196,240
販売費及び一般管理費	※2 169,535	※2 196,644
営業損失(△)	△115,493	△403
営業外収益		
受取利息	10	13
受取手数料	1,052	2,178
固定資産賃貸料	384	384
奨励金収入	—	1,000
還付消費税等	1,324	—
その他	254	543
営業外収益合計	3,025	4,120
営業外費用		
支払利息	11,961	10,350
債権売却損	7,000	—
その他	353	785
営業外費用合計	19,314	11,135
経常損失(△)	△131,783	△7,419
特別利益		
子会社株式売却益	—	167,663
補助金収入	※3 78,988	※3 5,899
受取和解金	116,555	—
特別利益合計	195,544	173,563
特別損失		
新型コロナウイルス感染症対応による損失	※4 32,909	—
固定資産除却損	※5 7,452	※5 3,848
特別損失合計	40,362	3,848
税金等調整前当期純利益	23,398	162,295
法人税、住民税及び事業税	38,391	111,023
法人税等還付税額	△2,041	—
法人税等調整額	9,053	222
法人税等合計	45,403	111,246
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,004	51,049
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△22,004	51,049

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,004	51,049
その他の包括利益		
土地再評価差額金	1,153	△1,153
その他の包括利益合計	※ 1,153	※ △1,153
包括利益	△20,851	49,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,851	49,895
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,347,561	252,476	△2,235	3,697,801
会計方針の変更による累積的影響額			△892		△892
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	3,347,561	251,583	△2,235	3,696,909
当期変動額					
新株の発行	443,874	443,874			887,748
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△22,004		△22,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	443,874	443,874	△22,004	—	865,743
当期末残高	543,874	3,791,435	229,578	△2,235	4,562,652

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,010	19,010	3,716,811
会計方針の変更による累積的影響額		—	△892
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,010	19,010	3,715,919
当期変動額			
新株の発行			887,748
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△22,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,153	1,153	1,153
当期変動額合計	1,153	1,153	866,896
当期末残高	20,163	20,163	4,582,816

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,874	3,791,435	229,578	△2,235	4,562,652
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			51,049		51,049
資本金から剰余金への振替	△443,874	443,874			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△443,874	443,874	51,049	—	51,049
当期末残高	100,000	4,235,309	280,628	△2,235	4,613,701

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,163	20,163	4,582,816
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			51,049
資本金から剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,153	△1,153	△1,153
当期変動額合計	△1,153	△1,153	49,895
当期末残高	19,010	19,010	4,632,711

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,398	162,295
減価償却費	※2 177,603	209,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	777	△5,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,771
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	338	267
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	11,961	10,350
債権売却損	7,000	—
補助金収入	△78,988	△5,899
受取和解金	△116,555	—
新型コロナウイルス感染症対応による損失	32,909	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△167,663
有形固定資産除却損	7,452	3,848
売上債権の増減額 (△は増加)	4,162	△29,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)	538	△41,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,853	13,788
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	25,071	△25,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,613	951
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,655	△98,725
長期預り金の増減額 (△は減少)	△20,824	△38,099
その他	△28,238	43,145
小計	43,492	38,082
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△11,874	△10,188
補助金の受取額	78,988	5,899
和解金の受取額	81,952	—
新型コロナウイルス感染症対応による損失の支払額	△13,248	—
法人税等の還付額	45,680	—
法人税等の支払額	△90,585	△58,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,415	△25,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,308	△1,180,650
無形固定資産の取得による支出	△1,818	△17,451
差入保証金の差入による支出	△1,263	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 420,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,390	△778,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△113,400	△118,404
株式の発行による収入	887,748	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,348	△118,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724,373	△921,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,639	1,931,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,931,013	※1 1,009,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社テルマー湯

株式会社エレナ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハッピーリゾートは、当連結会計年度において当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び運搬具 8～13年

工具、器具及び備品 4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益

a. 温浴サービスに係る収益

当社グループは、温浴サービス(温泉・サウナ等の入浴サービス、飲食サービス、マッサージサービス等)を温浴施設の入館者に提供しております。

温浴サービスを顧客である温浴施設の入館者に提供した時点で、当社グループの履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、温浴サービスのうち、飲食サービス、マッサージサービス等に係る取引については、業務委託等を行っており、当社グループと顧客以外の他の当事者が関与しておりますが、顧客に財又はサービスの支配が移転する前に当社グループがそれらを支配していると判断し、取引の本人として収益を総額で認識しております。

b. 不動産管理サービスに係る収益

当社グループは、不動産管理サービス(賃貸不動産の共用部分の保守・管理サービス、その他不動産賃貸に伴うサービスのうち「② 不動産の賃貸収入等」以外のサービス)を不動産賃貸契約者・入居者に提供しております。

不動産管理サービスを顧客である不動産賃貸契約者・入居者に提供した時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

c. 不動産販売に係る収益

不動産を顧客である不動産購入者に引き渡した時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② 不動産の賃貸収入等

不動産の賃貸収入等については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、オペレーティング・リース取引として、その発生期間に収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額(△は減少)」、「その他の資産の増減額(△は増加)」、「その他の負債の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額(△は減少)」△3,516千円、「その他の資産の増減額(△は増加)」△202千円、「その他の負債の増減額(△は減少)」△23,626千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1,645,152千円	1,834,316千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	1,559,994千円	1,426,494千円
土地	536,369	536,369
計	2,096,363	1,962,863

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	113,400千円	103,950千円
長期借入金	414,800	310,850
計	528,200	414,800

※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日…1999年3月31日

なお、再評価を行った土地の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	25,402千円	25,200千円
給料手当	23,289	28,387
諸会費・手数料	49,858	70,730
賃借料	15,404	16,454
租税公課	35,534	16,799
貸倒引当金繰入額	777	△384
賞与引当金繰入額	2,429	2,214
株主優待引当金繰入額	338	1,032

※3. 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響により、政府、自治体から支給された給付金等を「補助金収入」として特別利益に計上しております。

※4. 新型コロナウイルス感染症対応による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、当社グループの温浴施設において、臨時休業を実施いたしました。これに伴い、休業した期間に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費)を「新型コロナウイルス感染症対応による損失」として特別損失に計上しております。

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	7,452千円	3,594千円
工具、器具及び備品	0	254
計	7,452	3,848

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地再評価差額金：		
税効果額	1,153千円	△1,153千円
その他の包括利益合計	1,153	△1,153

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	42,728,733	10,204,000	—	52,932,733
合計	42,728,733	10,204,000	—	52,932,733
自己株式				
普通株式	16,786	—	—	16,786
合計	16,786	—	—	16,786

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加10,204,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,932,733	—	—	52,932,733
合計	52,932,733	—	—	52,932,733
自己株式				
普通株式	16,786	—	—	16,786
合計	16,786	—	—	16,786

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,931,013千円	1,009,394千円
現金及び現金同等物	1,931,013	1,009,394

※2 減価償却費

前連結会計年度における「減価償却費」の金額は、「新型コロナウイルス感染症対応による損失」への振替金額19,660千円を控除した後の金額を記載しております。

※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社ハッピーリゾートが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	72,682 千円
固定資産	312,186
流動負債	△169,487
固定負債	△373,044
株式売却益	167,663
株式の売却価額	10,000
貸付金の回収	440,000
現金及び現金同等物	△29,932
差引：売却による収入	420,067

4 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	45,099千円	－千円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い事業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金、未払金、未払法人税等、長期借入金及び長期預り金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的とした融資及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う特別融資であり、償還日は最長で決算日後8年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金（＊3）	1,058,200	1,045,108	△13,091
(2) 長期預り金	41,892	41,811	△81
負債計	1,100,092	1,086,920	△13,172

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金（＊3）	939,796	930,398	△9,397
(2) 長期預り金	3,793	3,774	△19
負債計	943,589	934,172	△9,416

(＊1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(＊2) 市場価格のない株式等は、上記には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。なお、非上場株式は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めております。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	600	600

(＊3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,931,013	—	—	—
売掛金	42,466	—	—	—
合計	1,973,480	—	—	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,009,394	—	—	—
売掛金	61,218	—	—	—
合計	1,070,613	—	—	—

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	118,404	160,398	178,728	195,398	159,932	245,340
合計	118,404	160,398	178,728	195,398	159,932	245,340

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	150,948	188,178	195,398	159,932	85,332	160,008
合計	150,948	188,178	195,398	159,932	85,332	160,008

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,045,108	—	1,045,108
長期預り金	—	41,811	—	41,811
負債計	—	1,086,920	—	1,086,920

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	930,398	—	930,398
長期預り金	—	3,774	—	3,774
負債計	—	934,172	—	934,172

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	104,331千円	135,500千円
貸倒引当金	3,050	1,401
未払事業税	8,469	4,096
資産除去債務	64,289	55,607
繰越欠損金(注)2	23,356	13,542
その他	6,006	11,339
繰延税金資産 小計	209,504	221,488
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△23,356	△13,542
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△186,147	△207,946
評価性引当額 小計(注)1	△209,504	△221,488
繰延税金資産 合計	—	—
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	44,099	29,354
繰延税金負債 合計	44,099	29,354
繰延税金負債の純額	44,099	29,354

(注) 1. 評価性引当額が前連結会計年度より11,984千円増加しております。この主な要因は、資産除去債務及び繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したものの、減価償却費に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	1,532	1,350	853	529	547	18,544	23,356
評価性引当額	△1,532	△1,350	△853	△529	△547	△18,544	△23,356
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※2)	1,350	853	529	547	105	10,157	13,542
評価性引当額	△1,350	△853	△529	△547	△105	△10,157	△13,542
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6	34.6
永久に損金に算入されない項目	7.0	—
住民税均等割	6.2	0.9
評価性引当額の増減	70.1	7.4
税率変更による影響	90.9	△11.9
連結子会社との税率差異	△5.8	—
子会社株式売却による調整	—	33.0
その他	△5.0	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.0	68.5

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、2022年8月2日付けで資本金を100,000千円に減資したことにより、外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

子会社株式の売却

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ハッピーリゾートの全保有株式を譲渡することを決議し、2023年2月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社トーテム及び株式会社大富

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社ハッピーリゾート

事業の内容：温浴施設及びグランピング施設の運営

(3) 事業分離を行った主な理由

2021年5月31日に設立された株式会社ハッピーリゾートは、埼玉県比企郡滑川町にて日帰り温泉施設を併設したグランピング施設として、2022年9月17日にオープンし、当社グループとして温浴事業の収益をあげることを目標に経営をしてまいりました。

このような状況のもと、温浴事業としてグループシナジー効果を検討した結果、効果の発揮に至るまでには一定の時間を要し短期的な収益改善が難しいと判断し、株式会社ハッピーリゾートの全株式を譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日

2023年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 167,663千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	72,682千円
固定資産	312,186
資産合計	384,868
流動負債	169,487
固定負債	373,044
負債合計	542,532

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上いたしました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

温浴セグメント

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	61,934千円
営業損失	△143,640千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

温浴施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～18年と見積り、割引率は0.198%～1.100%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	157,282千円	204,111千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,099	12,941
時の経過による調整額	1,730	1,785
連結子会社の売却に伴う減少額	—	△58,076
期末残高	204,111	160,761

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都において、賃貸収益等を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所及び土地を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社連結子会社が温浴事業に使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は29,702千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産除却損は7,452千円（特別損失に計上）であります。また、遊休不動産の減価償却費は27千円（営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は△3,321千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除却損は3,594千円（特別損失に計上）であります。また、遊休不動産の減価償却費は25千円（営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,439,330	1,417,710
期中増減額	△21,620	895,349
期末残高	1,417,710	2,313,059
期末時価	1,750,000	1,750,000
将来の使用が見込まれていない遊休不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	59,962	59,934
期中増減額	△27	△25
期末残高	59,934	59,908
期末時価	94,200	93,100

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は温浴事業に転用するための改装によるものであります。
3. 将来の使用が見込まれていない遊休不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却によるものであります。
4. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
5. 有形固定資産残高には、温浴事業転用に係る建設仮勘定が含まれておりますが、時価を把握することが極めて困難であるため、上記の表には含めておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社における顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等は、以下のとおりであります。連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約負債は「契約負債」及び「前受金」に含めております。なお、契約資産の残高は生じておりません。また、貸手としてのリースに係る「売掛金」及び「前受金」残高については、重要性が乏しいため、以下に含めて開示しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		
売掛金	46,629	42,466
	46,629	42,466
顧客との契約から生じた債権(期末残高)		
売掛金	42,466	61,218
	42,466	61,218
契約負債(期首残高)		
契約負債(注1)	4,409	4,835
前受金(注2)	4,716	2,764
	9,125	7,599
契約負債(期末残高)		
契約負債(注1)	4,835	7,479
前受金(注2)	2,764	2,843
	7,599	10,323

(注1) 「契約負債」は、当社の連結子会社が運営する温浴施設の入館者に付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。「契約負債」は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(注2) 「前受金」は、当社の不動産賃貸等に伴って生じる前受金及び当社の連結子会社が運営する温浴施設の入館者等に発行した回数券等のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。「前受金」は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

ポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は、前連結会計年度末において4,835千円、当連結会計年度末において7,479千円であります。当社グループは、当該残存履行義務について、ポイントが使用されるにつれて今後1年から10年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、実務上の便法を適用し、注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」及び「不動産」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は連結子会社の株式会社テルマー湯が温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	447,972	—	447,972
温浴 その他のサービス等（注1）	238,502	—	238,502
不動産賃貸 管理サービス等	—	2,866	2,866
顧客との契約から生じる収益	686,474	2,866	689,341
その他の収益（注2）	973	61,125	62,098
外部顧客への売上高	687,448	63,991	751,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	687,448	63,991	751,440
セグメント利益（注3）	5,124	15,895	21,019
セグメント資産	3,059,442	1,419,927	4,479,370
その他の項目			
減価償却費（注3）	158,668	18,512	177,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,740	4,344	223,085

(注1) 「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

(注2) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(注3) 「セグメント利益」及び「減価償却費」の金額は、特別損失(新型コロナウイルス感染症対応による損失)への振替を考慮した後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	910,023	—	910,023
温浴 その他のサービス等（注1）	452,040	—	452,040
不動産賃貸 管理サービス等	—	2,809	2,809
顧客との契約から生じる収益	1,362,063	2,809	1,364,873
その他の収益（注2）	873	41,780	42,653
外部顧客への売上高	1,362,936	44,589	1,407,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,362,936	44,589	1,407,526
セグメント利益又は損失（△）	125,365	△3,321	122,043
セグメント資産	4,162,187	794,457	4,956,645
その他の項目			
減価償却費	191,877	17,316	209,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,297,643	10,048	1,307,692

（注1）「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

（注2）「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,019	122,043
全社費用（注）	△136,513	△122,447
連結財務諸表の営業損失（△）	△115,493	△403

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,479,370	4,956,645
全社資産（注）	1,620,522	1,152,006
連結財務諸表の資産合計	6,099,893	6,108,651

（注）「全社資産」は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	177,180	209,194	423	336	177,603	209,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	223,085	1,307,692	—	321	223,085	1,308,013

（注）「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	86.61円	87.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△0.50円	0.96円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△22,004	51,049
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△22,004	51,049
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,578	52,915

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月29日開催の第143回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2023年10月1日付でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合の目的

個人投資家による投資機会の拡大および中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的とするものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

2023年10月1日をもって、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (2022年3月31日現在)	52,932,733株
株式併合により減少する株式数	26,466,367株
株式併合後の発行済株式総数	26,466,366株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

70,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の140,000,000株から70,000,000株に減少いたします。

(5) 株式併合の日程

取締役会決議日	2023年5月12日
株主総会決議日	2023年6月29日
株式併合の効力発生日	2023年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	173.21円	175.10円

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△1.01円	1.93円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	118,404	150,948	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	939,796	788,848	1.1	2030年
合計	1,058,200	939,796	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,178	195,398	159,932	85,332

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	299,520	618,788	1,034,055	1,407,526
税金等調整前四半期純損失(△)又は税金等調整前当期純利益(千円)	△3,807	△57,926	△44,271	162,295
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△10,727	△61,758	△54,572	51,049
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益(円)	△0.20	△1.17	△1.03	0.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△0.20	△0.96	0.14	2.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,103	791,904
売掛金	1,587	1,151
貯蔵品	39	147
前渡金	2,500	2,500
前払費用	3,306	3,290
その他	407	126,190
貸倒引当金	△439	△213
流動資産合計	1,394,504	924,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,966,357	3,872,332
減価償却累計額	△1,331,578	△1,484,115
建物(純額)	※1 1,634,779	※1 2,388,217
構築物	73,864	73,864
減価償却累計額	△57,989	△61,274
構築物(純額)	15,874	12,590
機械及び装置	143,855	143,855
減価償却累計額	△104,199	△113,138
機械及び装置(純額)	39,655	30,716
工具、器具及び備品	128,346	144,047
減価償却累計額	△120,079	△125,686
工具、器具及び備品(純額)	8,266	18,360
土地	※1 1,834,794	※1 1,834,794
建設仮勘定	54,058	215,538
有形固定資産合計	3,587,428	4,500,216
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	185	70
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	85,159	85,044
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
関係会社株式	136,993	126,993
出資金	40	40
関係会社長期貸付金	200,000	30,000
長期前払費用	—	847
破産更生債権等	7,317	2,377
その他	164,200	164,200
貸倒引当金	△7,148	△2,208
投資その他の資産合計	502,002	322,849
固定資産合計	4,174,590	4,908,110
資産合計	5,569,094	5,833,081

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 113,400	※1 103,950
未払金	5,953	113,108
未払費用	1,568	2,498
未払法人税等	62,963	76,558
前受金	22,289	44,768
預り金	229	79
賞与引当金	562	1,682
株主優待引当金	4,808	5,995
その他	19,243	—
流動負債合計	231,019	348,641
固定負債		
長期借入金	※1 414,800	※1 310,850
繰延税金負債	28,499	29,354
再評価に係る繰延税金負債	8,899	10,052
資産除去債務	159,012	160,761
長期預り金	※2 141,892	※2 403,793
固定負債合計	753,104	914,812
負債合計	984,123	1,263,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,874	100,000
資本剰余金		
資本準備金	470,776	470,776
その他資本剰余金	3,320,658	3,764,532
資本剰余金合計	3,791,435	4,235,309
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	231,733	217,543
利益剰余金合計	231,733	217,543
自己株式	△2,235	△2,235
株主資本合計	4,564,807	4,550,617
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	20,163	19,010
評価・換算差額等合計	20,163	19,010
純資産合計	4,584,971	4,569,627
負債純資産合計	5,569,094	5,833,081

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 337,365	※1 489,563
売上原価	241,493	263,562
売上総利益	95,872	226,001
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,162	20,400
給料	21,030	19,785
賃借料	13,858	14,065
諸会費・手数料	50,908	47,035
厚生費	7,891	7,466
租税公課	30,873	12,191
減価償却費	395	311
貸倒引当金繰入額	180	△276
賞与引当金繰入額	2,429	1,682
株主優待引当金繰入額	1,656	1,186
その他	5,395	11,859
販売費及び一般管理費合計	155,780	135,706
営業利益又は営業損失(△)	△59,908	90,294
営業外収益		
受取利息	※1 779	※1 2,643
還付消費税等	1,324	—
その他	204	62
営業外収益合計	2,307	2,706
営業外費用		
支払利息	8,335	6,733
債権売却損	7,000	—
その他	30	32
営業外費用合計	15,366	6,766
経常利益又は経常損失(△)	△72,967	86,234
特別利益		
補助金収入	※2 825	※2 2,500
受取和解金	116,555	—
債務免除益	※1, ※3 30,616	—
特別利益合計	147,996	2,500
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,452	※4 3,848
特別損失合計	7,452	3,848
税引前当期純利益	67,577	84,885
法人税、住民税及び事業税	41,068	98,220
法人税等還付税額	△2,041	—
法人税等調整額	△6,545	854
法人税等合計	32,480	99,075
当期純利益又は当期純損失(△)	35,096	△14,189

【売上原価明細書】
不動産事業原価明細書

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費	183,323	75.9	178,890	67.9
賃借料	32,881	13.6	32,881	12.5
租税公課	13,561	5.6	34,753	13.2
その他	11,726	4.9	17,036	6.4
不動産賃貸料原価	241,493	100.0	263,562	100.0
不動産事業売上原価	241,493	100.0	263,562	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	100,000	26,902	3,320,658	3,347,561	196,637	196,637	△2,235	3,641,962	
当期変動額									
新株の発行	443,874	443,874		443,874				887,748	
当期純利益					35,096	35,096		35,096	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	443,874	443,874	—	443,874	35,096	35,096	—	922,844	
当期末残高	543,874	470,776	3,320,658	3,791,435	231,733	231,733	△2,235	4,564,807	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,010	19,010	3,660,972
当期変動額			
新株の発行			887,748
当期純利益			35,096
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,153	1,153	1,153
当期変動額合計	1,153	1,153	923,998
当期末残高	20,163	20,163	4,584,971

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	543,874	470,776	3,320,658	3,791,435	231,733	231,733	△2,235	4,564,807	
当期変動額									
当期純損失（△）					△14,189	△14,189		△14,189	
資本金から剰余金への振替	△443,874		443,874	443,874				—	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	△443,874	—	443,874	443,874	△14,189	△14,189	—	△14,189	
当期末残高	100,000	470,776	3,764,532	4,235,309	217,543	217,543	△2,235	4,550,617	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,163	20,163	4,584,971
当期変動額			
当期純損失（△）			△14,189
資本金から剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△1,153	△1,153	△1,153
当期変動額合計	△1,153	△1,153	△15,343
当期末残高	19,010	19,010	4,569,627

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 貯蔵品
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～31年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～13年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益

① 不動産管理サービスに係る収益

当社は、不動産管理サービス（賃貸不動産の共用部分の保守・管理サービス、その他不動産賃貸に伴うサービスのうち「(2) 不動産の賃貸収入等」以外のサービス）を不動産賃貸契約者・入居者に提供しております。

不動産管理サービスを顧客である不動産賃貸契約者・入居者に提供した時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② 不動産販売に係る収益

不動産を顧客である不動産購入者に引き渡した時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 不動産の賃貸収入等

不動産の賃貸収入等については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき、オペレーティング・リース取引として、その発生期間に収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	1,444,361千円	1,310,844千円
土地	536,369	536,369
計	1,980,730	1,847,213

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	113,400千円	103,950千円
長期借入金	414,800	310,850
計	528,200	414,800

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期預り金	100,000千円	400,000千円

3 保証債務

以下の子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式会社テルマー湯(借入債務)	150,000千円	144,996千円
計	150,000	144,996

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	272,400千円	444,100千円
受取利息	772	2,633
債務免除益	30,616	—

※2. 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響により、政府、自治体から支給された給付金等を「補助金収入」として特別利益に計上しております。

※3. 債務免除益

連結納税会社の相互間で連結欠損金の繰戻し額の個別帰属額につき、その支払を免除することに合意したため、それに係る損益を計上しております。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	7,452千円	3,594千円
工具、器具及び備品	—	254
計	7,452	3,848

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	136,993	126,993

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	104,331千円	135,500千円
貸倒引当金	2,323	830
関係会社株式評価損	11,637	13,146
資産除去債務	48,689	55,607
その他	10,606	9,152
繰延税金資産 小計	177,589	214,237
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△177,589	△214,237
評価性引当額 小計	△177,589	△214,237
繰延税金資産 合計	—	—
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	28,499	29,354
繰延税金負債 合計	28,499	29,354
繰延税金負債の純額	28,499	29,354

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6	34.6
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.3	—
永久に益金に算入されない項目	△13.9	—
住民税均等割	1.4	1.1
評価性引当額の増減	△6.7	43.2
税率変更による影響	31.5	△22.8
子会社株式売却による調整	—	63.2
その他	2.8	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	116.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、2022年8月2日付けで資本金を100,000千円に減資したことにより、外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月29日開催の第143回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2023年10月1日付でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合の目的

個人投資家による投資機会の拡大および中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的とするものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

2023年10月1日をもって、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (2022年3月31日現在)	52,932,733株
株式併合により減少する株式数	26,466,367株
株式併合後の発行済株式総数	26,466,366株

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

70,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の140,000,000株から70,000,000株に減少いたします。

(5) 株式併合の日程

取締役会決議日	2023年5月12日
株主総会決議日	2023年6月29日
株式併合の効力発生日	2023年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	173.29円	172.71円

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	1.61円	△0.54円

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,966,357	916,260	10,286	3,872,332	1,484,115	159,228	2,388,217
構築物	73,864	—	—	73,864	61,274	3,284	12,590
機械及び装置	143,855	—	—	143,855	113,138	8,939	30,716
工具、器具及び備品	128,346	18,008	2,307	144,047	125,686	7,660	18,360
土地	1,834,794 [29,062]	—	—	1,834,794 [29,062]	—	—	1,834,794
建設仮勘定	54,058	1,177,769	1,016,288	215,538	—	—	215,538
有形固定資産計	5,201,276 [29,062]	2,112,038	1,028,882	6,284,431 [29,062]	1,784,215	179,112	4,500,216
無形固定資産							
借地権	83,445	—	—	83,445	—	—	83,445
ソフトウェア	3,766	—	—	3,766	3,696	115	70
電話加入権	1,528	—	—	1,528	—	—	1,528
無形固定資産計	88,741	—	—	88,741	3,696	115	85,044
長期前払費用	—	847	—	847	—	—	847

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額 (千円)	西麻布ビル サウナ・SPA施設への改修工事	906,211
建設仮勘定	増加額 (千円)	西麻布ビル サウナ・SPA施設への改修工事	1,177,769
建設仮勘定	減少額 (千円)	西麻布ビル サウナ・SPA施設への改修工事	1,016,288

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,588	213	4,889	490	2,422
賞与引当金	562	1,682	562	—	1,682
株主優待引当金	4,808	3,800	2,613	—	5,995

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めることとします。												
剰余金の配当の基準日	3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所	—												
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告により行います。(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL https://www.econach.co.jp/												
株主に対する特典	<p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された、当社株式5単元(500株)以上を保有する株主様を対象といたします。</p> <p>(2) 優待制度の内容 当社の連結子会社が運営する温浴施設「テルマー湯 新宿店」でお使いいただけるご優待券を贈呈いたします。枚数は、株主様の保有株式数に応じて以下のとおりとさせていただきます。</p> <table border="1" data-bbox="639 1189 1278 1402"> <thead> <tr> <th></th> <th>保有株式数</th> <th>優待券枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>500株以上2,500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>2,500株以上25,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>25,000株以上</td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 土曜日・日曜日・祝日及び特定日はご利用になれません。 2. 株主優待券の有効期間は、翌年6月末までとなります。 3. 1枚につき1名様のご招待になります。</p>		保有株式数	優待券枚数	①	500株以上2,500株未満	1枚	②	2,500株以上25,000株未満	2枚	③	25,000株以上	3枚
	保有株式数	優待券枚数											
①	500株以上2,500株未満	1枚											
②	2,500株以上25,000株未満	2枚											
③	25,000株以上	3枚											

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第142期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） 2022年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第143期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出

（第143期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月10日関東財務局長に提出

（第143期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月30日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人やまぶき

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福水 佳恵

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者との取引の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（企業結合等関係）に記載の通り、会社は子会社である株式会社ハッピーリゾート（以下、「ハッピーリゾート」）の全保有株式を株式会社トーテム（以下、「トーテム」）及び株式会社大富（以下、「大富」）に譲渡し、子会社株式売却益167,663千円を計上している。また、ハッピーリゾートに対する貸付金440,000千円を回収したことにより、連結キャッシュ・フロー計算書において、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入420,067千円を計上している。（あわせて以下、「本件取引」）</p> <p>本件取引が、会社グループの関連当事者との間で行われる場合には、独立した第三者との取引条件とは異なる条件で取引が行われる可能性がある。</p> <p>譲受人であるトーテムは、会社の発行済株式（自己株式を除く）の4.86%を所有する大株主であり、大富の完全親会社である有限会社MBL（以下、「MBL」）は、会社の発行済株式（自己株式を除く）の2.45%を所有する大株主である。両社とも単独では主要株主に該当しないものの、他者の保有する株式も含めて主要株主に該当するか否かについて、監査上慎重な検討が必要となる。</p> <p>また、関連当事者との間で通常の取引過程から外れた重要な取引が識別された場合には、監査上慎重な対応が求められることから関連当事者との取引は網羅的に識別することが求められる。</p> <p>以上より、本件取引先であるトーテム及びMBLを含め、開示の対象とすべき関連当事者の把握及び開示の対象となる関連当事者との取引の識別に係る網羅性を、監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、開示の対象とすべき関連当事者の把握及び関連当事者との取引の識別に係る網羅性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連当事者の網羅的な把握及び関連当事者との取引の網羅的な識別を行うために必要な内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・関連当事者の把握及び関連当事者との取引の識別の網羅性を検討するために、会社が全役員から入手している関連当事者調査票を閲覧し、関連当事者が網羅的に把握されていること及び関連当事者との取引が網羅的に識別されていることを確かめた。 ・トーテム、大富及びMBLについて、会社グループの関連当事者に該当するか否かを確認するため、経営者への質問、履歴事項全部証明書及び大量保有報告書の閲覧を実施した。 ・トーテムが過去に提出した大量保有報告書において共同保有者として記載されていた大株主について、本件取引時点で共同保有者に該当しないことを、株主名簿の閲覧及び経営者への質問により確かめた。 ・過去に提出された大量保有報告書を閲覧し、共同保有により主要株主に該当することとなる者の有無を確かめ、会社の把握している関連当事者リストとの照合を行った。 ・その他の大株主について、会社グループの関連当事者に該当しないことを確認するため、経営者への質問及び履歴事項全部証明書の閲覧を実施した。 ・取締役会の議事録を閲覧し、関連当事者との間で通常の取引過程から外れた重要な取引が行われていないことを確かめた。 ・全ての仕訳データを手入力し、識別した関連当事者との取引が網羅的に集計されていることを再計算により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は当該連結財務諸表に対して、2022年6月17日付で無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナックホールディングス株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、エコナックホールディングス株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月30日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人やまぶき

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福水 佳恵

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者との取引の識別

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関連当事者との取引の識別）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財

務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。